

令和元年度 基本評価調書

施策名	結婚・出産環境支援の充実	所管部局	保健福祉部	作成責任者	保健福祉部長 橋本 彰人	施策コード	04 - 01
		照会先	子ども未来推進局子ども子育て支援課 少子化対策G 内線25-761	関係課	子ども子育て支援課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	1	生活・安心	(1)	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進	A	結婚や出産の希望を叶える環境づくり	合計特殊出生率
北海道創生総合戦略	A1111, A1112, A1113, A1131, A1132, A5311		北海道	強靱化計画	知事公約	C0046,C0047,C0048,C0049,C0051,C0054,C0055	
特定分野別計画等	北の大地☆子ども未来づくり北海道計画(第三期計画)						

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年における本道の合計特殊出生率は、全国で2番目に低い状況にあり、また、未婚率、平均初婚年齢ともに上昇する傾向にある。 不妊治療を受ける方が増加しているが、治療には費用と心身両面で大きな負担が伴う。 少子化問題は、個人の価値観や経済雇用環境など、様々な要因が重なり生じているものであることから、国の対策等も踏まえつつ、庁内外の様々な分野の方々とも密接に連携し、本道の地域特性を踏まえた独自の取組等を検討する必要がある。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 結婚や出産を望む方々の希望が叶えられるよう、結婚支援や、結婚・出産・家庭に対するポジティブイメージを醸成するとともに、若い世代からの少子化問題や子育てなどに関する意識醸成を図り、将来に夢や希望をもてる環境づくりを社会全体で推進する。 身近な地域で安心して妊娠・出産できる環境づくりに向け、妊娠期から出産期にわたる様々な相談体制の充実を図るとともに、経済的な負担の大きい特定不妊治療及び不育症治療等への支援を行う。
-------	--	------	---

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
		1(1)A	【結婚支援】 [道]①情報提供や相談体制の整備 ②広域連携による結婚サポート事業の推進 ③次世代教育の実施 [国]①財政措置 ②結婚や子育てに関する情報発信の充実 [関係省庁]内閣府 [市町村]道との連携による結婚支援の取組の推進 [札幌市]結婚支援の取組の推進 [民間]結婚を応援する気運の醸成 など	1(1)A	【出産支援】 [道]①妊娠・出産に関する情報提供 ②相談体制等の整備 ③妊娠から子育てまでの切れ目のない支援体制の構築 [国]①不妊治療等の財政措置 [関係省庁]厚生労働省 [市町村]妊娠期からの健康管理、健康診査の実施 など [札幌市]妊娠期からの健康管理、健康診査の実施、特定不妊・不育治療への助成 など [民間]医療機関や関係団体との連携による適切な情報提供や相談体制の充実 など	H29
					H30	499,517
					R1	462,762

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	1(1)A	<p>【結婚支援】 ◎結婚を望む方の希望が実現するよう、婚活情報総合ポータルサイトなどによる情報提供、セミナーや相談会などによる支援を行う。 ◎道民の方々の結婚や妊娠・出産の希望が実現するよう、結婚・妊娠・出産・育児に関する情報を発信するための総合ポータルサイトを運用し、様々なニーズに合わせた正確な情報をわかりやすく集約し提供する。 ◎近い将来、結婚して家庭を持つであろう大学生や専門学校生を対象に、結婚し家庭を築き、新たな命が誕生することの素晴らしさや子育てをしていくことの喜びなどを伝え、自己の将来を考える機会を提供するため、出前講座実施学校数の拡大に向けて、講師の充実を図り、大学等との連携を強化するとともに、健康教育などの機会を活用するなど、次の世代の親となる若年者に対する意識啓発の取組の充実を図る。 ○若い世代や市町村・関係団体等向けに多世代交流を通じた子育て支援の取組に関するセミナーやイベントを開催する。 ◎小・中学校、高校などでの健康教育の一環として、妊娠・出産などの正しい知識の習得を促進する。</p>	1(1)A	<p>【出産支援】 ◎妊娠・出産を迎える人や思いがけない妊娠をした人の不安や悩みを軽減するため、各道立保健所に設置した「女性の健康サポートセンター」などによる、身近な地域で総合的な相談に対応できる体制の充実を図る。 ◎子どもを持つことを希望しながら子どもに恵まれない方の心の悩みや専門的な相談に対応するため、不妊専門相談センターによる相談を実施するとともに、ピア・サポートによる相談支援体制を整備する。 ◎高額な医療費がかかる特定不妊治療及び不育症治療への経済的支援を行う。 ○市町村が行う妊婦健診の円滑な実施のための支援や、その他母子保健サービスに対する広域的・専門的立場からの必要な助言や技術的支援などを行う。 ◎身近な地域で安心して妊娠・出産できるよう、妊娠期からの健康管理や相談に適切に対応する体制整備、健診や出産に伴う交通費等の負担軽減を図る。</p>

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
1(1)A	<p>【結婚支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」において、結婚を望む方の希望が実現するよう、相談支援や情報提供、セミナーを開催 令和元年度の相談件数～延べ230件、婚活セミナー～1回開催 コンカツ情報総合ポータルサイトを開設し、講座やフォーラム、道内市町村等のイベントなどの情報を広く配信。 各振興局に、市町村や地域の関係機関による「結婚支援協議会」を設置し、広域的な連携を図る。 結婚・妊娠・出産・育児に関する情報を発信するための総合ポータルサイト「ハグクム」で、様々なニーズに合わせた正確な情報を提供。 大学生や高校生等を対象に、結婚や家庭を築くことの意義や妊娠・出産に関する正しい知識などに関して、自己の将来を考える機会を提供するための出前講座等を実施。なお、高校での実施に当たっては、道教委と連携し、高校への周知等を行っている。 平成30年度の出前講座数～95箇所(大学28、高校27、中学24、その他16)、受講者5,807人 市町村、関係支援団体職員を対象とした子育て支援に関するセミナーを1回開催。 	A1111 A1112 A1113 A5311		C0049 C0051 C0054	
1(1)A	<p>【出産支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各保健所に設置している「女性の健康サポートセンター」において、女性の健康上の総合的な相談支援を実施。 平成30年度の妊娠・出産に関する相談件数～139件 妊娠・出産の不安や悩みを持つ方などに、適切に相談窓口を利用していただくため、広報誌及び街頭大型ビジョン・地上デジタルデータ放送等により、「女性の健康サポートセンター」の広報周知を実施。 不妊専門相談センターにおいて、不妊や不育に悩む方に対する専門的な相談支援を実施しているほか、妊娠・出産に悩みや不安を持つ方の相談支援に当たる方等を対象としたピアサポート等相談・講演会(14回)を開催。 医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療への経済的支援を実施。 平成30年度の助成件数～1,751件 各保健所において、市町村の妊婦健診や母子保健サービス、身近な地域で妊娠・出産をすることに係る相談体制整備に対する必要な助言や支援を実施しているほか、市町村の保健師等を対象とした母子保健事業研修会を開催。 平成30年度の研修参加者数～約200名 産科医療機関のない地域の妊産婦が安心して子どもを産むことができる環境を整備するため、健診や出産の際の交通費及び宿泊に要する経費を助成する事業を平成28年度から実施している。 平成30年度の助成実績額～15,001,715円(85市町村) 	A1131 A1132		C0046 C0047 C0048 C0055	

(2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況	<ul style="list-style-type: none"> 結婚や出産を望むすべての方の希望がかない、どこにいても安心して子どもを産み育てることができるよう、社会全体で少子化対策に取り組むための環境整備や地域の実情を踏まえた様々な少子化関連施策に対する財政措置の充実や、子ども・子育て支援新制度の円滑な実施のための財源や人材の確保、子育てに関する費用など経済的負担の軽減について適切な措置を講じるよう、内閣府、厚生労働省及び文部科学省に要望を行った。(令和元年7月) また、周産期医療体制の充実、特定不妊治療等の助成制度の拡充及び医療保険適用範囲の拡大を行うとともに、子育て世帯の教育費、妊婦健康診査等に係る交通費、さらには子どもの医療費に関わる全国一律の制度創設などの経済的負担の軽減について併せて要望を行った。 	施策に関する道民ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 道内の大学生等を対象に、毎年度、アンケート調査を実施しており、その結果を踏まえ、結婚支援や次世代教育の推進等に当たって活用している。 <input type="checkbox"/>少子化について問題であると回答した方の割合:96% <input type="checkbox"/>将来、結婚して子どもを持ちたいと回答した方の割合:約83% <input type="checkbox"/>家庭を持ちたいと思わない方の理由(上位) <ul style="list-style-type: none"> 「自由でなくなる」、「他人と暮らすのが面倒」、「自由にお金を使えないから」などが上位 <input type="checkbox"/>仕事と家庭の両立のための問題 <ul style="list-style-type: none"> 「育児休業制度が不十分」、「育児休業等がとりにくい職場環境」、「保育所や保育サービスが不十分」など 婚活に関する相談支援を通じ、相談者のニーズを把握し、施策推進の参考としている。 <input type="checkbox"/>「異性とのコミュニケーションが上手くとれない」等の意見を踏まえ、セミナーを開催 このほか、2～3年ごとに、少子化や結婚、子育て等に関する「道民意識調査」を実施し、施策推進や事業計画策定に当たっての参考としている。(H30年度実施) <input type="checkbox"/>子育てで心配や不安に思うこと(上位) <ul style="list-style-type: none"> 「子育てにかかる費用」、「子どもの健康」、「子どもの発達」
-----------	--	-------------	---

令和元年度 基本評価調書

施策名	結婚・出産環境支援の充実	施策コード	04 - 01
-----	--------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) c

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	企業の職場環境づくり等を所管する経済部と連携し、働き方改革関連施策や制度等の周知に協力し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりに向けた気運の醸成を図る。	514	経済部労働政策局雇用労政課	・今年度実施予定のフォーラムで、ほっかいどう働き方改革支援センターの周知等に協力する予定。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
結婚支援を行う市町村や農協・商工会等の関係団体が参画する協議会を振興局ごとに設置し、地域に必要な結婚支援等についての協議や情報を共有する。	市町村、農協、商工会など (協議会の構成員は、振興局によって異なる)	市町村や地域の関係団体等の連携・協力のもと、14振興局に結婚支援協議会を設置し、広域的な連携による結婚支援の取組を促進している。

令和元年度 基本評価調書

施策名	結婚・出産環境支援の充実	施策コード	04 - 01
-----	--------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

3 成果指標の設定 (H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	h30	達成度合の分析 ほか	
合計特殊出生率(暦年)	[指標の説明] 各年次の15歳から49歳までの女子の年齢別(年齢階級別)出生率を合計した数値	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7	達成度合	C	評価年度	h30	依然として全国水準を下回り、低い状況となっている。	
		基準値	1.27	目標値	全国水準	最終目標値	全国水準	年度					h30
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	1.42	全国水準	全国水準			
	北海道総合計画、北海道創生総合戦略 北の大地☆子ども未来づくり北海道計画		1(1)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	1.27	-	1.27			
							達成率	89.4%		-			
関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか	
結婚支援広域連携促進事業への参加市町村数	[指標の説明] 出会いの機会の提供や婚活を支援する地域における官民連携の組織「結婚支援協議会」に参加する市町村の数	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	A	評価年度	H30	市町村との連携・協力のもと、14振興局に結婚支援協議会を設置し、179市町村全てが参加するなど、広域的な連携による結婚支援の取組が促進されている。	
		基準値	-	目標値	179	最終目標値	179	年度					H30
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	173	179	179			
	北海道創生総合戦略		1(1)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	179	-	179			
							達成率	103.5%		100.0%			
関②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか	
婚活セミナーの開催数	[指標の説明] 結婚を望む方々を支援するためのセミナーを開催する数	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	A	評価年度	H30	延べ45ヶ所で結婚を希望する方へのセミナーを開催し、結婚支援の取組が推進されている。	
		基準値	-	目標値	延べ35力所	最終目標値	延べ35力所	年度					H30
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	延べ35ヶ所	延べ35箇所	延べ35ヶ所			
	北海道創生総合戦略 北の大地☆子ども未来づくり北海道計画		1(1)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	延べ45ヶ所	-	延べ45ヶ所			
							達成率	128.6%		128.6%			

関③ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R1					
次世代教育のための出前講座実施数	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	B	評価年度	H30	目標値に達していないが、今後、増加予定であり、今年度中に目標達成できる見込みである。
	基準値	16校	目標値	延べ120校	最終目標値	延べ120校	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 次の世代の親となる若年者に対して、結婚・出産・子育てへのポジティブな意識を醸成するための出前講座を実施する数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	延べ96校	延べ120校	延べ120校	
	北海道創生総合戦略 北の大地☆子ども未来づくり 北海道計画		1(1)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	延べ91校	—	延べ91校	
							達成率	94.8%		75.8%	

関④ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1					
妊娠・出産に関する相談件数	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	D	評価年度	H30	・出生数の減少や市町村の相談支援機能の充実などの要因により相談数が減少し、左記の目標達成率に留まった。
	基準値	455件	目標値	600件	最終目標値	600件	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 女性の心身にわたる様々な悩みに対応するため、26保健所に設置した女性の健康サポートセンター等における不妊など妊娠・出産に関する相談の数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	571	600	600	
	北海道創生総合戦略		1(1)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	139	—	139	
							達成率	0.0%		23.2%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
		直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満

令和元年度 基本評価調書

施策名	結婚・出産環境支援の充実	施策コード	04	—	01
-----	--------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
1101	1(1)A	子ども子育て支援課総合調整等業務	局員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等局内の庶務に関する事務全般	子ども子育て支援課		0	4.5	4.5	0.0	4.5	35,865
1102	1(1)A	北海道子ども未来づくり推進費	少子化対策圏域協議会の運営等に関する事務	子ども子育て支援課		786	786	1.0	4.9	5.9	47,809
1103	1(1)A	児童福祉行政振興対策費	認可保育所等の指導監査、振興局に配置する非常勤職員の活動等に要する経費	子ども子育て支援課		934	790	0.1	0.0	0.1	1,731
1104	1(1)A	児童福祉行政振興対策費(義務費)	措置医療費に係る審査手数料に要する経費	子ども子育て支援課		2,183	2,183	0.1	0.0	0.1	2,980
1105	1(1)A	地域少子化対策強化事業費	少子化問題に対応するため、結婚、妊娠・出産、子育ての一環した「切れ目のない支援」を実施するとともに、地域の基盤づくりを推進する。	子ども子育て支援課		109,114	11,228	0.4	0.1	0.5	113,099
1106	1(1)A	少子化対策に関する事務	「北海道子ども未来づくり条例」の啓発、「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」の推進管理、地域のすきやき隊・北海道すきやき隊及びびどさんこ・子育て特典制度加入の働きかけ、少子化に関する統計データの集積・情報収集、ホームページ及び道の広報媒体を活用した少子化対策の普及啓発、子どもの未来づくり審議会及び子ども部会、少子化対策パネル展、ほっかいどう子育て応援大賞、お父さん応援講座、ほっかいどう子育て応援共同宣言、北海道赤ちゃんのほっとステーションなど、少子化対策に関する事務	子ども子育て支援課		0	0	3.1	1.5	4.6	36,662
1107	1(1)A	女性と子どもの健康支援対策事業費	女性が気軽に相談できる体制を確立するとともに、女性の健康づくりのための普及啓発事業を行うことで、女性の健康支援の充実を図る事業	子ども子育て支援課		3,896	1,893	0.6	15.6	16.2	133,010
1108	1(1)A	特定不妊治療費助成事業費	配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成する事業(事務費)	子ども子育て支援課		564	283	0.1	0.0	0.1	1,361

1109	1(1)A	特定不妊治療費助成事業費	配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成する事業	子ども子育て支援課		324,892	170,104	0.1	6.5	6.6	377,494
1110	1(1)A	不育症治療費助成事業費	不育症治療に要する費用の一部を助成する事業	子ども子育て支援課		3,400	3,400	0.1	0.0	0.1	4,197
1111	1(1)A	妊産婦安心出産支援事業費	分娩可能な医療機関が遠い地域の妊産婦が健診・出産するのに要する交通費、宿泊費を補助する事業	子ども子育て支援課		16,993	16,993	0.2	0.0	0.2	18,587
計						0	462,762	207,665	10.3	28.6	38.9

令和元年度 基本評価調書

施策名

結婚・出産環境支援の充実

施策コード

04 - 01

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
1(1)A	2	1	1	1		D指標あり	<合計特殊出生率(暦年)【C】> ・本道の合計特殊出生率(H30概数)は1.27と、全国値1.42を下回っており、引き続き総合的な少子化対策の推進が必要である。 <結婚支援広域連携促進事業への参加市町村数【A】> ・市町村との連携・協力のもと、14振興局に結婚支援協議会を設置し、全ての市町村が参加するなど、広域的な連携による結婚支援の取組が促進されている。 <婚活セミナーの開催数【A】> ・これまで全道各地において結婚を希望する方への結婚セミナーを開催しており、目標を達成するなど結婚支援の取組を推進が図られている。 <次世代教育のための出前講座実施数【B】> ・目標値を達成することができていないが、令和元年度目標は達成できる見込みである。 <妊娠・出産に関する相談件数【D】> ・出生数の減少や市町村の相談支援機能の充実などの要因により相談数が減少している。 ・相談件数は減少傾向だが、妊娠・出産等に関する様々な不安や悩みを抱える方々の潜在的ニーズはまだあると考えられるため、引き続き、センターの周知や相談支援体制の整備・充実に努める。
						-	
						-	
計	2	1	1	1	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	・第3期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」の取組状況の進捗管理等を行ったほか、審議会や各種部会の意見も踏まえ、少子化関連施策の推進を図っている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	・妊婦健康診査等に係る交通費や不妊治療等の医療費助成などの経済的負担軽減について、必要な要望を国に対して実施しており、令和元年度から男性不妊治療の初回上限額が30万円まで引き上げられるなど、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか	○	・定期的に意識調査を行い、道民の意識やニーズに沿った支援となるよう努めている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	・北海道人口減少問題対策本部少子化対策推進部会において、保健医療福祉、労働、教育、まちづくりなど、関係部署間の連携強化を図りながら、結婚や出産を望む方々の希望がかなえられる地域社会の実現に向けて、総合的な少子化対策の推進に取り組んでいる。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	・市町村や地域の関係団体が参画する結婚支援協議会を、14振興局ごとに設置し、広域的な連携による結婚支援を促進している。
判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価					
判定(計)		判定						
D指標あり		a	効果的な取組を検討して引き続き推進					
対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	1(1)A	【結婚支援】 次世代教育のための出前講座実施学校数の拡大に努め、次の世代の親となる若い世代に対し、結婚し、家庭を築き、子どもを生み育てることの素晴らしさや、妊娠・出産に関する正しい知識について学び、自己の将来を考える機会を提供できるよう引き続き取り組む。	改善(指標分析)	1105	地域少子化対策強化事業費	A1113		
②	1(1)A	【出産支援】 出生数の減少や市町村の相談支援機能の充実などの要因により相談数は減少傾向だが、妊娠・出産等に関する様々な不安や悩みを抱える方々の潜在的ニーズはまだあると考えられるため、引き続き、市町村と連携した相談支援体制の整備・充実に努めるとともに、H30の相談件数が減少したことを踏まえ、「女性の健康サポートセンター」の更なる広報周知を図る。	改善(指標分析)	1107	女性と子どもの健康支援対策事業費	A1131		

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・令和2年度を始期とする第四期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」において、第三期計画から引き続き目標事業量を設定、その内容について大学生のみならず、高校生等も対象に加える旨の変更を行い、より多くの若い世代に自己の将来を考える機会を提供できるよう、講座の実施対象の拡大を図る。	改善：地域少子化対策強化事業
②	<新たな取組等> 女性の健康に関する相談支援体制の充実を図るため、市町村保健師や道立保健所の母子保健担当者などを対象とした研修会を開催するとともに、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を目的として市町村が実施する子育て世代包括支援センターの設置促進に係る研修会を実施する。 また、従来の国や道のホームページへの掲載等の取組に加え、市町村や医療機関を対象とした母子保健研修時にリーフレットを配布するなどして、「女性の健康サポートセンター」の広報周知を図る。	改善：女性と子どもの健康支援対策事業費

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		2					2

次年度新規事業 (予定)

整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)
1105	地域少子化対策強化事業費	改善	改善
1107	女性と子どもの健康支援対策事業費	改善	改善